

2020年11月

2021年3月期 第2四半期 決算説明資料





- 1 2021年3月期 第2四半期決算の実績**
- 2 2021年3月期 通期の見通し**
- 3 今後の取り組み**



1 2021年3月期 第2四半期決算の実績

2 2021年3月期 通期の見通し

3 今後の取り組み



2021年3月期 第2四半期決算のポイント

決算

新型コロナウイルス感染症の影響を受け利益が縮小

増収減益

- ・一部の得意先を除き国内外ともに荷動きが低下
- ・営業収益は、海外事業の停滞や荷動き低下の影響があったものの、通販関連の取扱量増加、アセット事業の拡大により増収
- ・利益面は、センター事業の損失計上、海外事業の営業収益減少により減益

事業の概況

(国内)通販関連の取り扱いが拡大、拠点展開を進める

- ・通販関連をはじめ得意先との取引深耕に注力
- ・埼玉県坂戸市および神奈川県平塚市に開設を予定する新拠点の準備に着手
- ・物流事業の省人化、効率化に向けて先端技術の活用を検討

(海外)国際貨物が停滞、各進出国での営業活動に注力

- ・国際貨物の荷動き停滞により国際陸上輸送や輸出入関連事業が縮小
- ・ベトナム南部エリアにおける体制整備、タイ新拠点の稼働開始など、営業活動を推進



2021年3月期 第2四半期決算の概要

営業収益は1.6%増、営業利益は33.6%減（対前年同期増減率）

（単位：百万円）

	実績				通期予想	
	20/3期 上期	21/3期 上期	前年増減	前年比	21/3期 通期	予想 進捗
営業収益	25,930	26,340	+409	101.6%	51,500	51.1%
営業利益 (同利益率)	502 (1.9%)	333 (1.3%)	-168	66.4%	700	47.7%
経常利益 (同利益率)	516 (2.0%)	346 (1.3%)	-170	67.0%	670	51.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (同利益率)	202 (0.8%)	194 (0.7%)	-8	95.7%	400	48.5%

※予想は2020年8月7日発表数値



事業の種類別セグメント業績

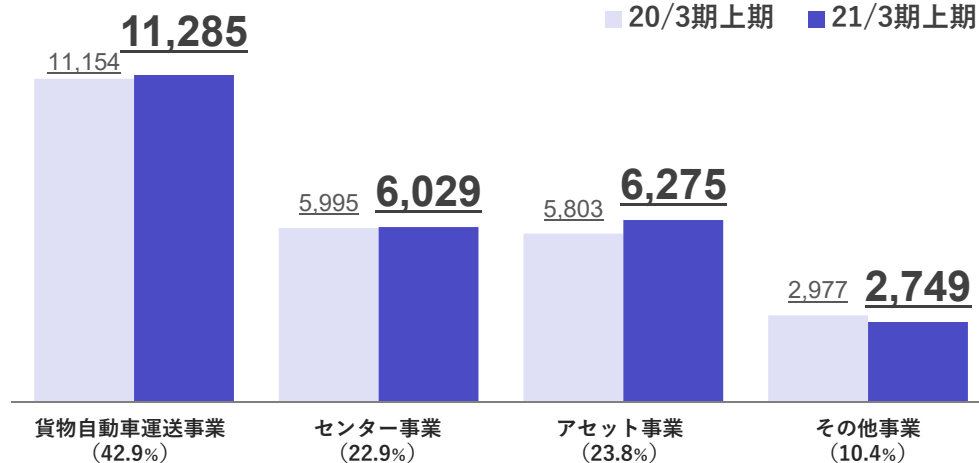
一時的な効率の低下等により、センター事業が損失を計上

セグメント別営業収益

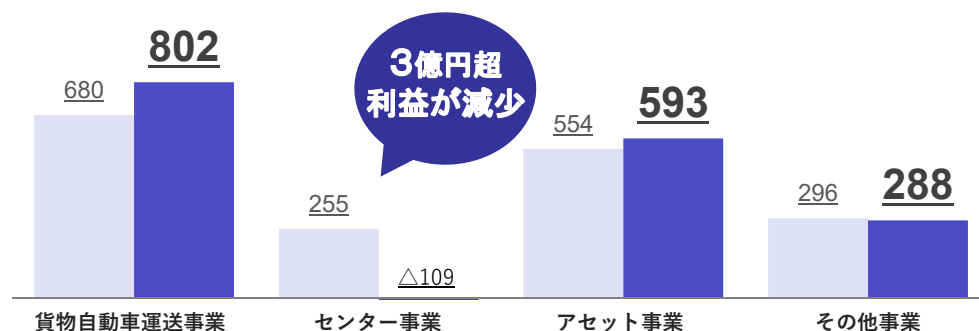
※ () は営業収益の構成比

(単位: 百万円)

■ 20/3期上期 ■ 21/3期上期



セグメント利益



セグメント別業績増減率 (前年同期比) 営業収益/利益

■ 貨物自動車運送事業 1.2%増収/17.9%増益

- ・ 食品や通販関連の輸送量が増加
- ・ 料金適正化の進捗や配送効率向上により利益率が上昇

■ センター事業 0.6%増収/損失計上

- ・ 通販関連の取り扱いが伸長し入出荷量が増加
- ・ インテリアやアパレルの流通加工業務が減少
- ・ 新規に受託した作業の開始に伴い一時的に効率が低下
- ・ 感染症対策関連費用の発生によりコストが増加

■ アセット事業 8.1%増収/7.0%増益

- ・ 通販関連の保管面積が拡大
- ・ 前連結会計年度に開設した拠点の稼働が本格化
- ・ ベトナム自社倉庫の稼働開始によるコスト削減効果

■ その他事業 7.6%減収/2.6%減益

- ・ 国際貨物の荷動き停滞に伴い、国内外で輸出入関連事業が縮小
- ・ 施工関連事業、海外での旅客自動車運送事業が低調に推移



所在地別の営業収益

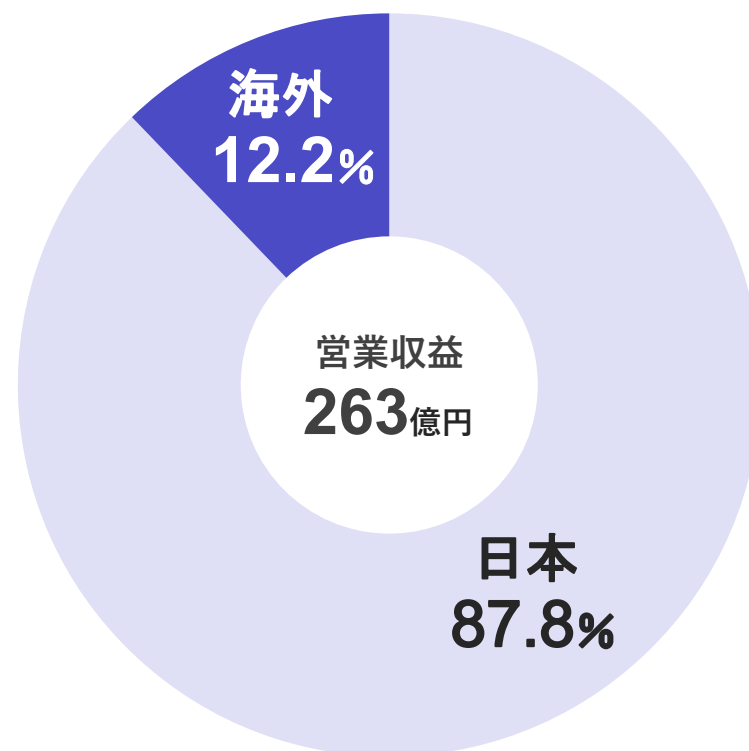
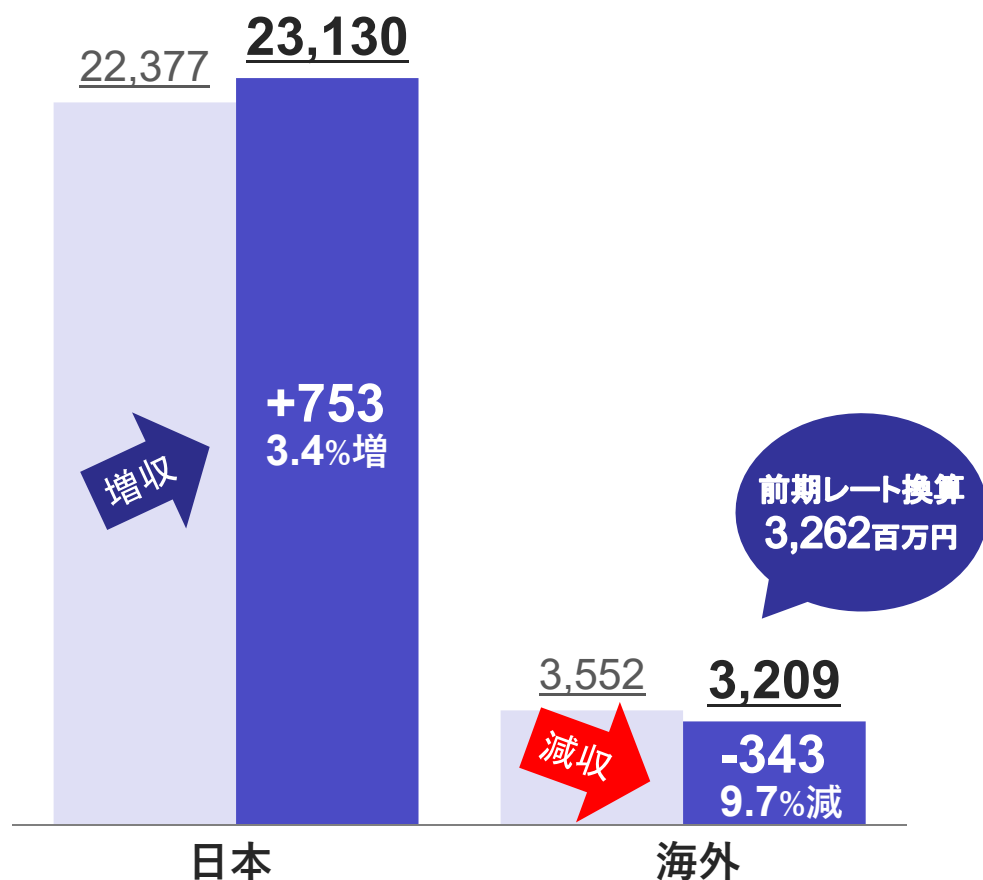
国内が増収となる一方、海外は感染症の影響により減収

所在地別営業収益

(単位：百万円)

■ 20/3期上期 ■ 21/3期上期

営業収益の構成比



(海外：タイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア、中華圏)

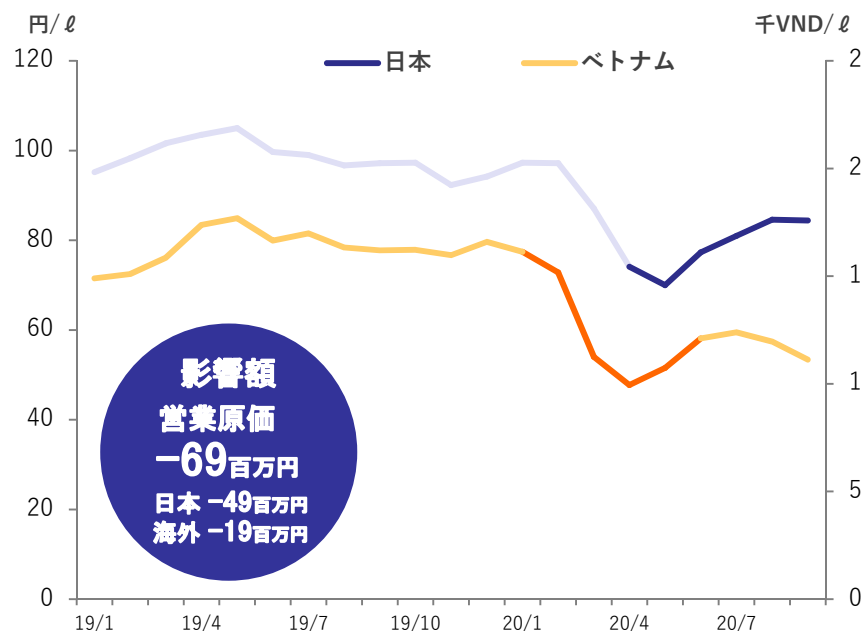


燃料価格、為替の変動による影響額

燃料コストは負担低減、為替の変動による影響は軽微

燃料価格の推移

軽油の平均購入単価



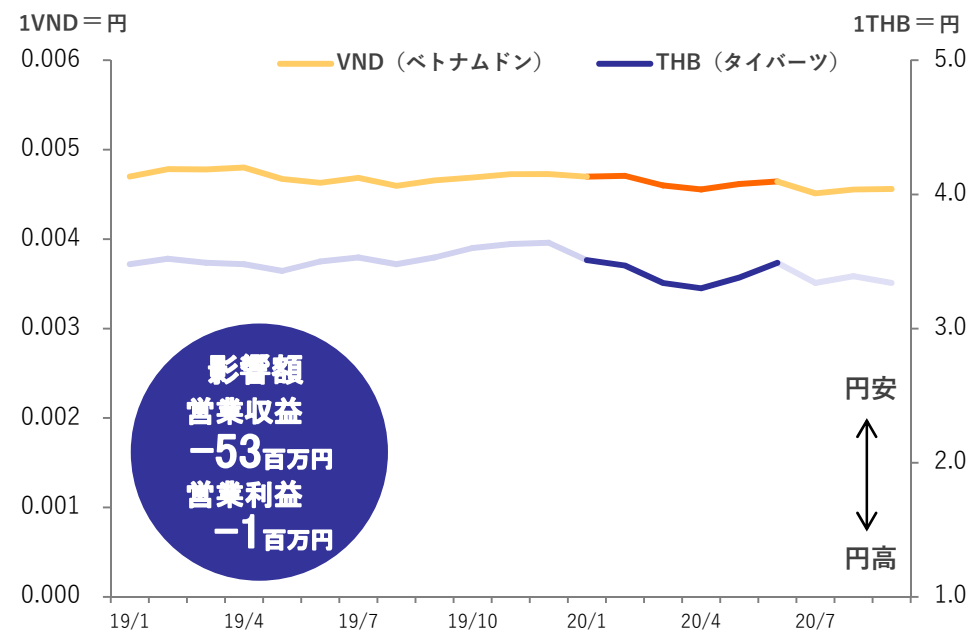
※影響額：軽油平均購入単価の増減×当期使用量

平均購入単価および使用量

主要地域別	20/3期上期	21/3期上期	増減
日本 平均単価（使用量）	97.9円 (2.1百万ℓ)	76.0円 (2.2百万ℓ)	-21.9円
ベトナム 平均単価（使用量）	15,044 VND (1.7百万ℓ)	13,152 VND (1.4百万ℓ)	-1,892.0 VND

為替レートの推移

各月末時点の為替レート



※影響額：海外各社の当期実績（現地通貨、連結調整後）×当期と前期の為替レート差

平均為替レート比較

主要為替レート	20/3期上期	21/3期上期	増減
ベトナムドン（VND）	1VND= 0.00473円	1VND= 0.00464円	-0.00009円
タイバーツ（THB）	1THB= 3.48円	1THB= 3.42円	-0.06円

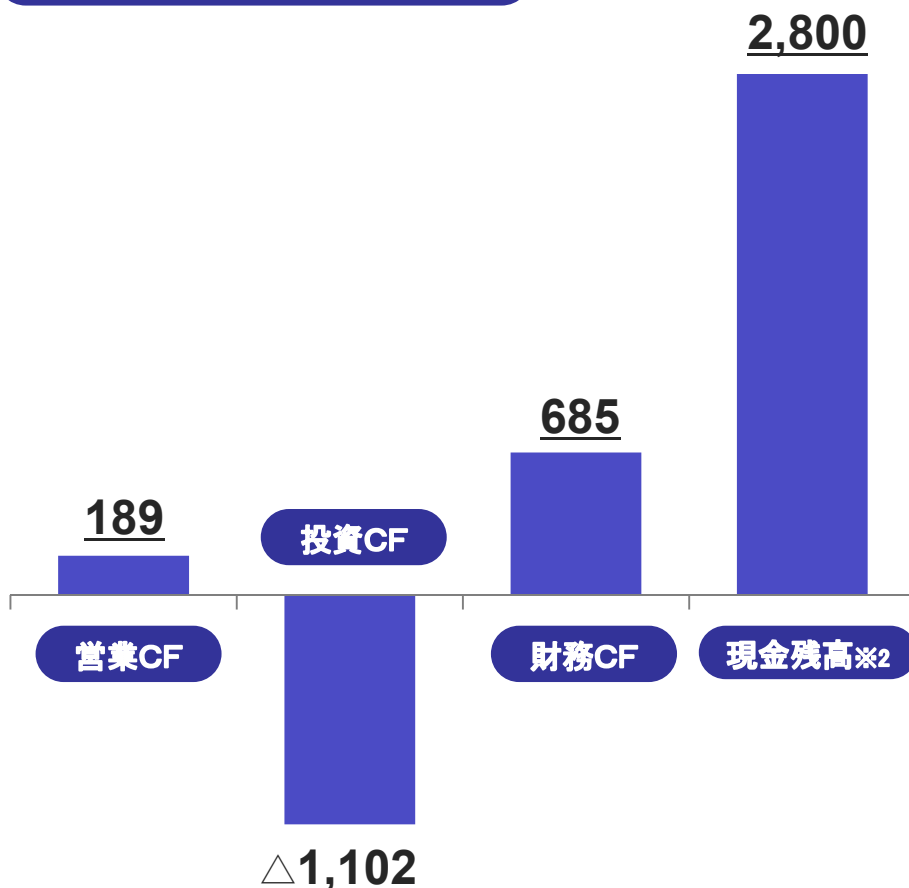


キャッシュ・フロー

ベトナム新倉庫建設に伴い固定資産を取得

21/3期上期キャッシュ・フロー

(単位：百万円)



主なキャッシュの増減要因

営業C F	「減価償却費」、「税金等調整前当期純利益」による増加
投資C F	「有形固定資産の取得」、「敷金及び保証金の差入」による支出
財務C F	「長期借入れ」による収入

(参考)キャッシュ・フロー比較

	20/3期上期	21/3期上期	増減
営業C F	1,069	189	-880
(減価償却費)	(847)	(897)	(+49)
投資C F	$\triangle 572$	$\triangle 1,102$	-529
財務C F	$\triangle 252$	685	+937
換算差額※1	$\triangle 39$	$\triangle 30$	+9
現金残高※2	2,986	2,800	-186

※1 現金及び現金同等物に係る換算差額

※2 現金及び現金同等物の期末残高



設備投資の状況

ベトナムに新倉庫を建設、国内では高層ラック導入等を実施

設備投資の推移

※各社設備投資状況（有形固定資産、グループ間取引含む）

（単位：百万円）

	20/3期 通期	21/3期 計画	21/3期 上期	主な内容
建物・構築物	563	962	687	ベトナム新倉庫、国内倉庫空調設備等
機械装置・運搬具	661	1,068	182	事業用車両、フォークリフト等
工具・器具・備品	47	224	237	高層ラック等
リース資産	651	504	463	事業用車両リース等
建設仮勘定	95	△171	△127	
合計 ※（ ）は地域別計 上段：日本、下段：海外	2,018 (1,322) (695)	2,589 (1,437) (1,152)	1,444 (988) (455)	



内容

1 2021年3月期 第2四半期決算の実績

2 2021年3月期 通期の見通し

3 今後の取り組み



2021年3月期の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、減収減益を予想

(単位：百万円)

	20/3期 実績	21/3期 予想 (8月7日公表値)	増減額	増減率
営業収益	52,767	51,500	-1,267	-2.4%
営業利益 (同利益率)	1,113 (2.1%)	700 (1.4%)	-413	-37.1%
経常利益 (同利益率)	1,224 (2.3%)	670 (1.3%)	-554	-45.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (同利益率)	612 (1.2%)	400 (0.8%)	-212	-34.7%
1株あたり当期純利益	447.41円	292.32円	—	—
配当金	80円	80円	—	—



営業収益の見通し(事業の種類別)

アセット事業を除き減収となる見通し

(単位：百万円)

	20/3期 実績	21/3期 予想	増減額	増減率	備考	
貨物自動車 運送事業	22,818	22,500	-318	-1.4%	国内 海外	+0.8億円 -4.0億円
センター事業	12,173	11,500	-673	-5.5%	国内 海外	-6.7億円 -0.0億円
アセット事業	11,811	12,000	+188	+1.6%	国内 海外	+2.7億円 -0.8億円
その他事業	5,965	5,500	-465	-7.8%	国内 海外	+0.5億円 -5.2億円
営業収益計	52,767	51,500	-1,267	-2.4%		



営業収益の見通し(所在地別)

海外の落ち込みが大きく、減収となる見通し

(単位：百万円)

	20/3期 実績	21/3期 予想	増減額	増減率	備考
日 本	45,458	45,200	-258	-0.6%	日本ロジテム + 7.0億円
(構成比)	86.1%	87.8%			国内子会社 - 9.6億円
海 外	7,309	6,300	-1,009	-13.8%	ベトナム G - 6.6億円
(構成比)	13.9%	12.2%			ほか海外子会社 - 3.4億円
営業収益計	52,767	51,500	-1,267	-2.4%	
主要為替レート(TTM) VND(ベトナムドン)	1VND=0.00470円 (1円=213VND)	1VND=0.00470円 (1円=213VND)		—	



内容

1 2021年3月期 第2四半期決算の実績

2 2021年3月期 通期の見通し

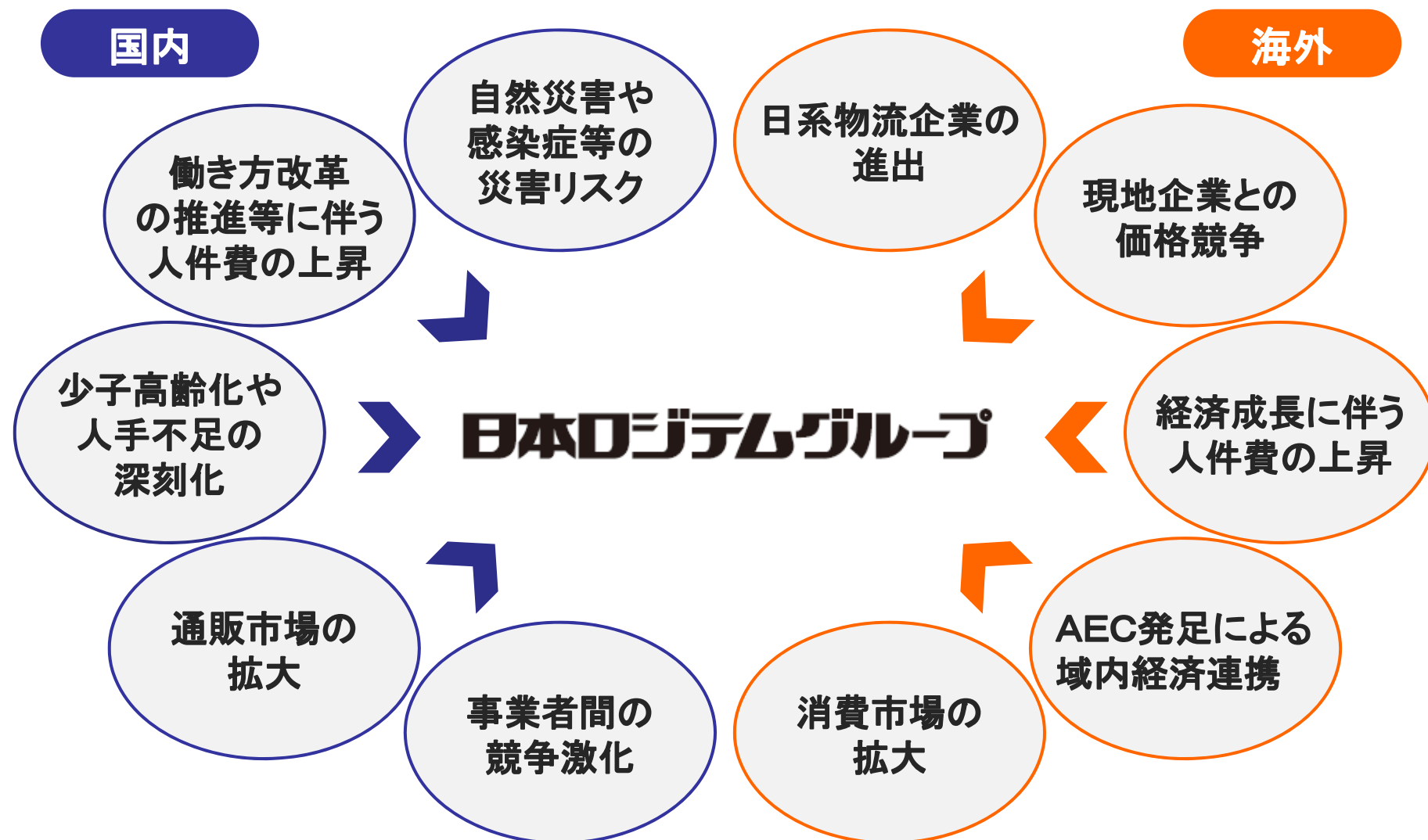
3 今後の取り組み



中期経営計画



当社グループを取り巻く事業環境





中期経営計画2022（2020～2022年度）

環境変化に適応できる強固な収益基盤、体制づくりを進める

基本戦略および重点施策

企業力の強化

創造力を発揮しながら各施策に取り組むことにより企業力を高め、競争力ある収益性の高い事業展開を図る

1. 既存事業の強化

- ・トラック輸送力の強化
- ・通販関連の取り扱い強化
- ・3PL事業の拡大
- ・収益性の向上

3. 経営基盤の強化

- ・グループ経営体制の再構築
- ・CSR／ESG経営の推進
- ・M&Aやアライアンスの検討
- ・業務管理体制の再整備
- ・財務体質の強化

2. 新たな収益の創造

- ・新規得意先の獲得
- ・戦略的な拠点展開の推進
- ・国際物流サービスの拡大
- ・国際陸上輸送の拡大
- ・物流周辺事業の拡大

4. 人財力の向上

- ・働く環境の整備
- ・人財の確保
- ・プロフェッショナルな人財の育成

▶ 中期経営計画2022の数値目標は未定としております。



国内の取り組み



国内

収益力の強化と体制の整備

- ・ 既存事業のサービス力、収益性の向上
- ・ 先端技術の活用も含めた作業の効率化、省人化の推進
- ・ 通販関連の取り組み推進
- ・ 戦略的な拠点展開の推進と新規得意先の獲得
- ・ 環境変化に適応した人事制度改革と人財力の強化
- ・ 事業活動における様々なリスクに対する体制の整備



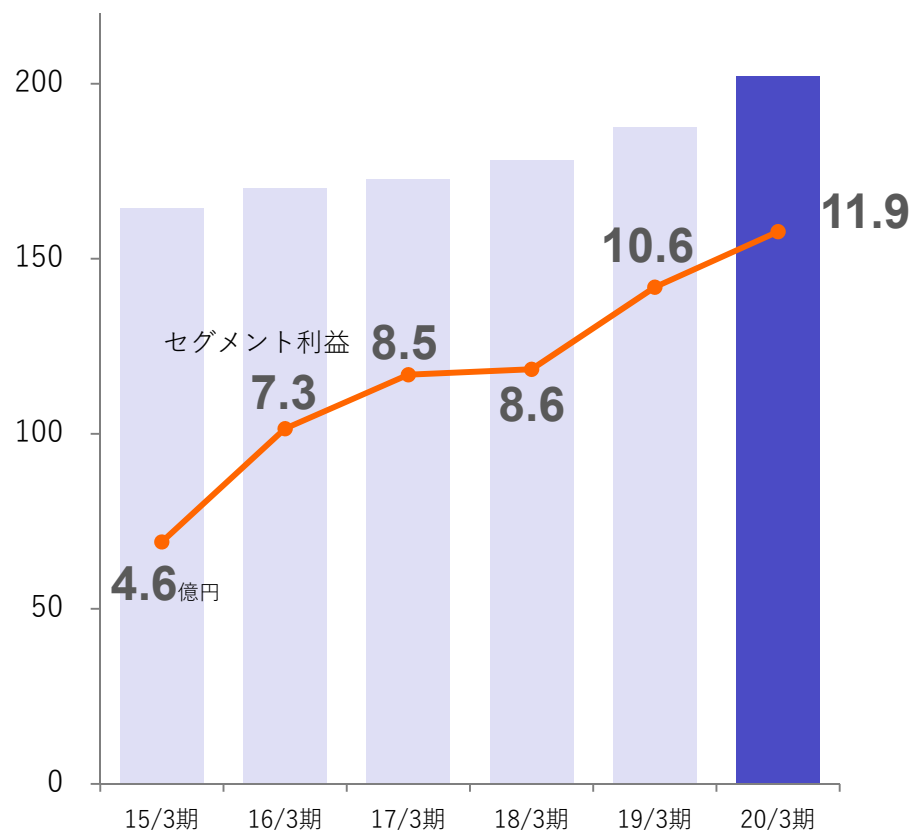
輸送力の強化

貨物自動車運送事業のサービス力、収益力を強化

国内運送事業の業績推移

営業収益 ※当社および国内連結子会社のセグメント業績

(単位：億円)



国内自社車両台数

※各期末時点の当社および国内連結子会社の自社トラック保有台数

16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期
370台	372台	373台	382台	388台



電気小型トラック（EVトラック）を導入



効率化、省人化設備の導入

作業の効率化、省人化を進め、生産性の向上を図る

設備導入事例

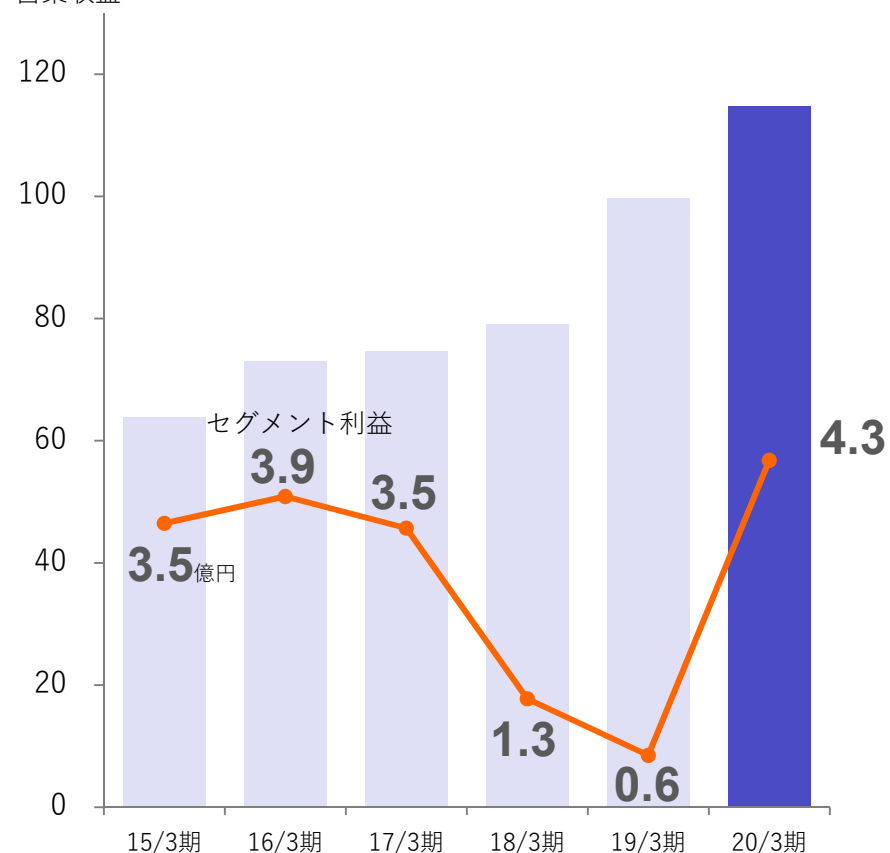


自動搬送コンベア装置等の導入による効率化、省人化

▶ 先端技術の活用研究、導入支援等を目的として「AI・IoT推進課」を新設し、取り組みを加速

国内センター事業の業績推移

営業収益 ※当社および国内連結子会社のセグメント業績 (単位：億円)





通販関連の取り組み推進

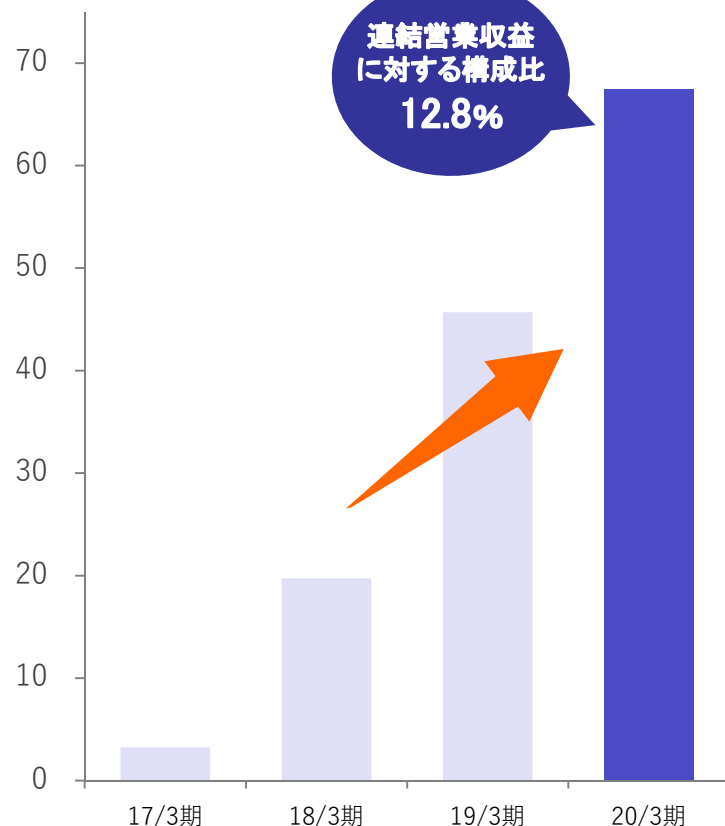
引き続き営業活動を推進

通販関連の営業収益

※当社における通販関連の営業収益の実績

営業収益

(単位：億円)



主な業務内容

- ・ 拠点間輸送 ※貨物自動車運送事業
- ・ 庫内作業（入出荷、ピッキング等）※センター事業
- ・ 商品保管 ※アセット事業

主な取り扱い拠点



吉見営業所（埼玉県）



高槻営業所（大阪府）



稲沢営業所（愛知県）



厚木西営業所（神奈川県）

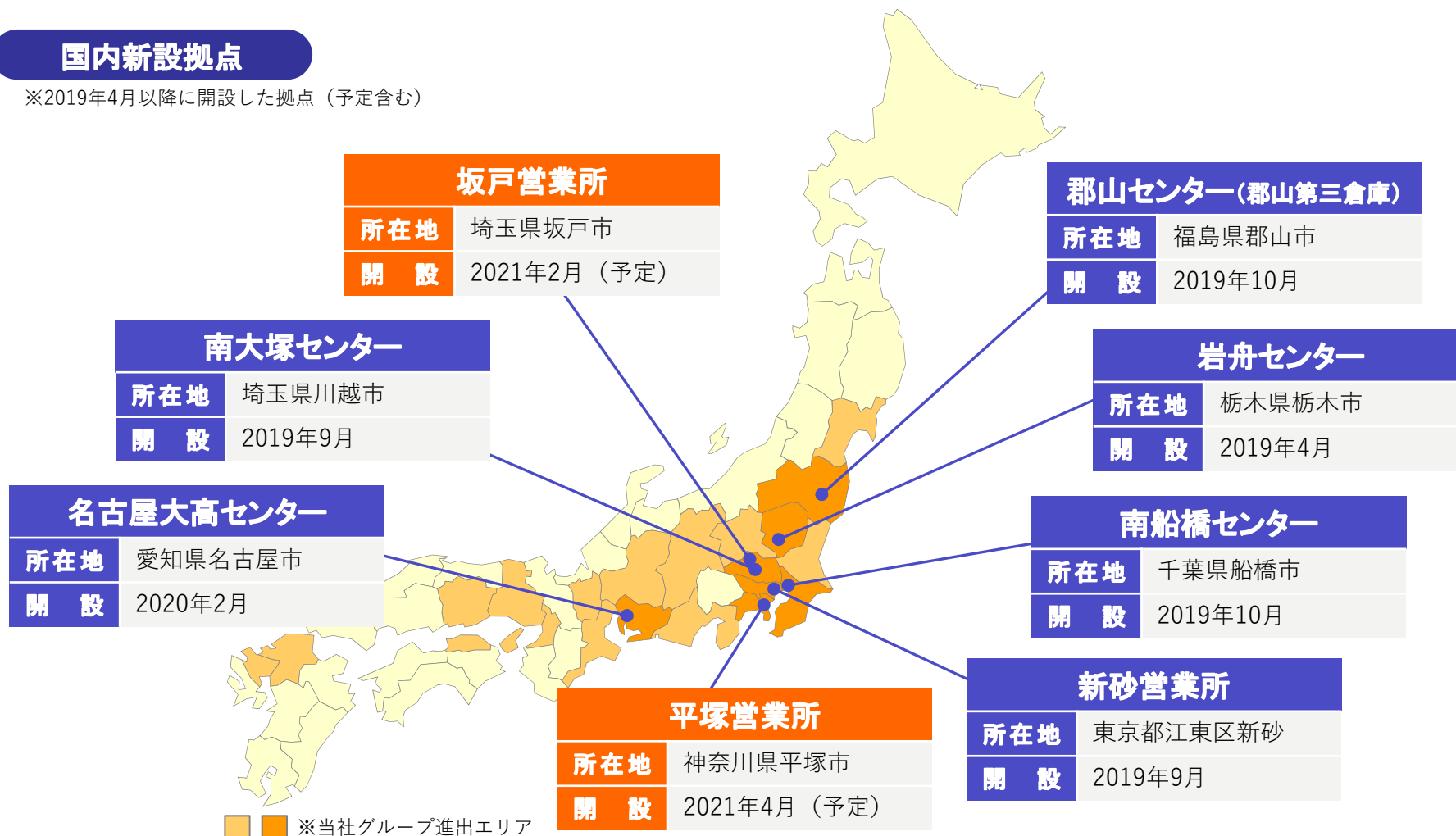


国内拠点展開の状況

2021年4月にはグループ最大規模の拠点を開設予定

国内新設拠点

※2019年4月以降に開設した拠点（予定含む）





国内アセット事業の拡大

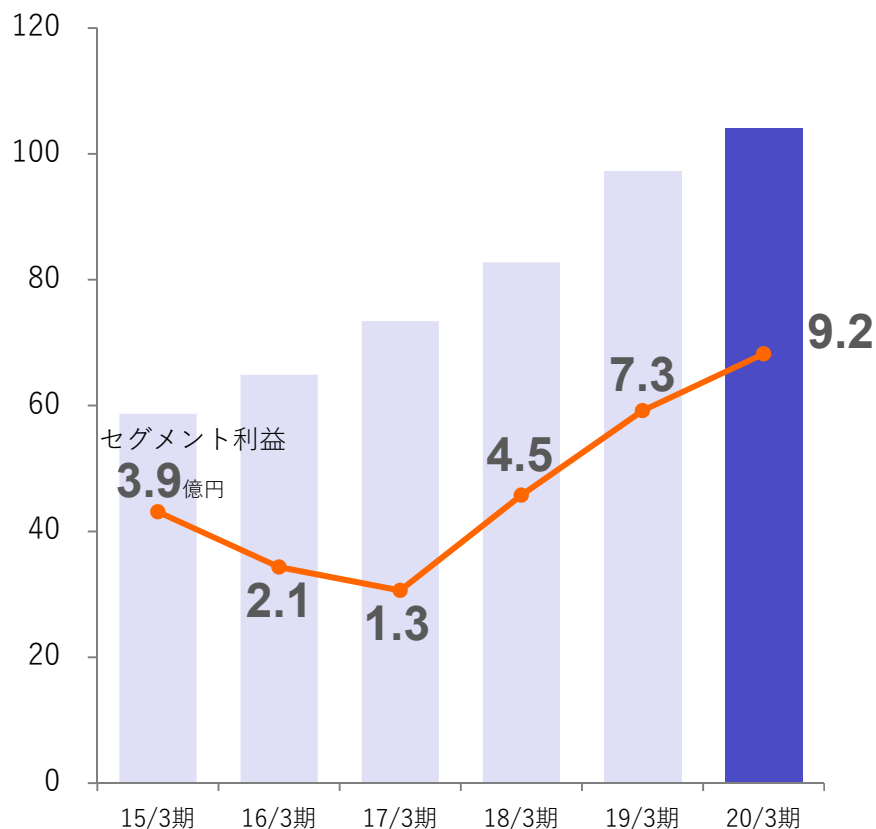
保管能力の拡大に加えて、稼働の安定化に注力

国内アセット事業の業績推移

※当社のセグメント業績

(単位：億円)

営業収益



倉庫面積の推移

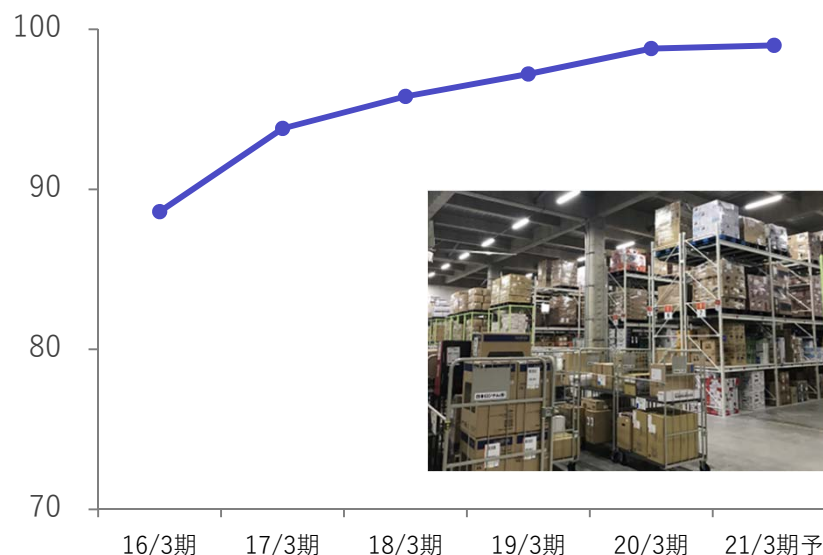
※当社および国内連結子会社の保有・借用倉庫面積計 (単位：千坪)

16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期
172	177	205	220	227

倉庫稼働率の推移

稼働率 ※当社の各期平均倉庫稼働率

(単位：%)





海外の取り組み



海外

アジア地域における事業強化

- ・ インドシナ半島地域における国際陸上輸送の拡大
- ・ グループ連携によるグローバルな営業開発の推進
- ・ ベトナムでの事業強化と新規事業の検討
- ・ 未進出地域における新拠点の検討と調査
- ・ グローバルな人財育成の促進



海外グループの業績推移

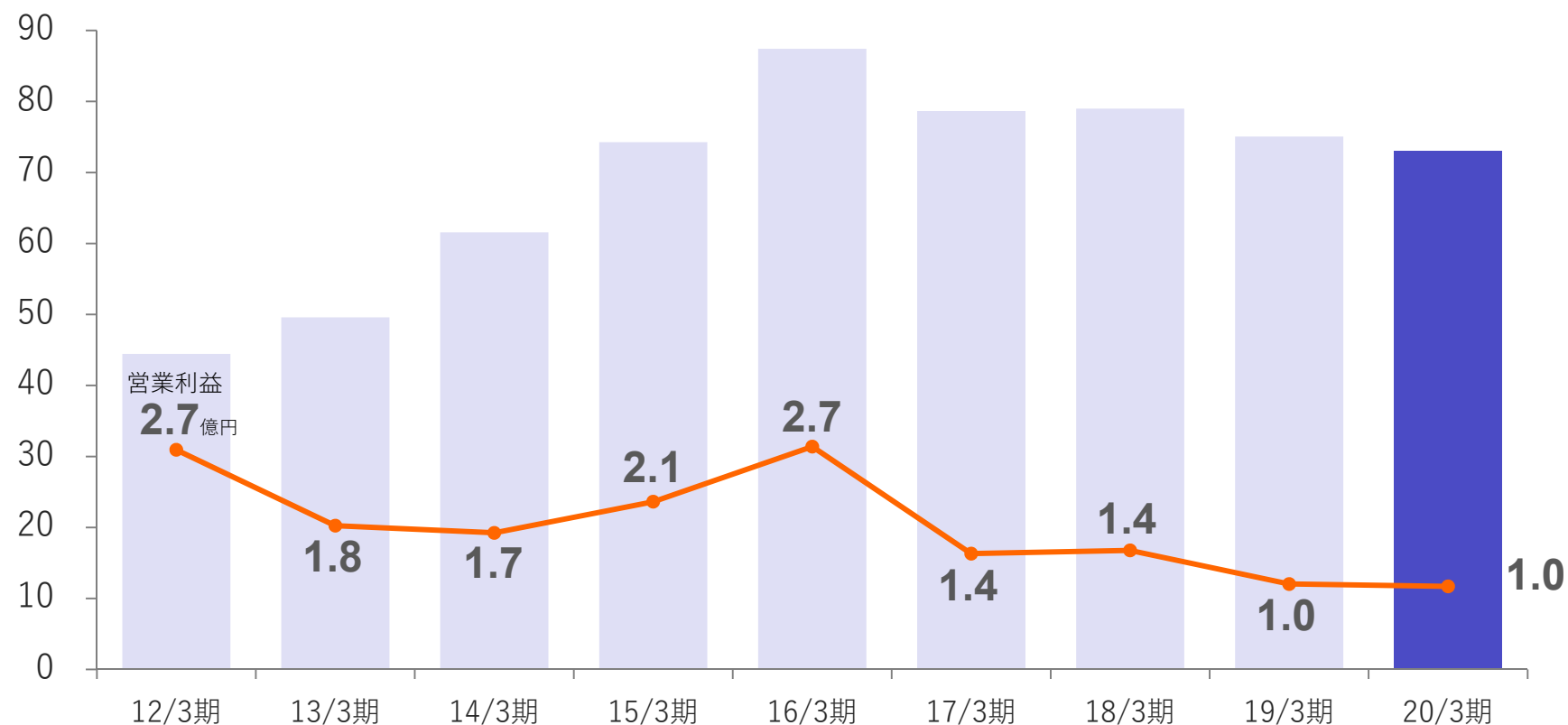
厳しい事業環境が継続するも、施策を実行し収益性向上に取り組む

海外グループの業績推移

※ 所在地別の業績（グループ間取引調整後）

（単位：億円）

営業収益





海外グループ各社の重点施策

各施策を着実に実行し、事業の強化を図る

海外進出国・地域



海外グループ各社の重点施策

※ ベトナムグループを除く

進出国・地域	重点施策
上海	・ 既存得意先との取引深耕 ・ 新規得意先の獲得
台湾	・ 保管能力の拡大 ・ 新規得意先の獲得
香港	・ 輸出入取り扱い事業の強化 ・ 新規得意先の獲得
ラオス	・ 既存得意先との取引深耕 ・ タイとの国際陸上輸送の拡大
カンボジア	・ 事業基盤の構築 ・ タイとの国際陸上輸送の拡大
タイ	・ 国際陸上輸送の拡大 ・ 3PL事業の拡大 ・ 輸送能力、保管能力の強化
ミャンマー	・ タイとの国際陸上輸送の拡大 ・ 旅客自動車運送事業の強化



ベトナムグループの重点施策

幅広いビジネスを展開する強みを活かし、事業を強化

ベトナムグループの事業別施策

旅客運送事業

ロジテムベトナムノースサービス
ロジテムベトナムサウスサービス

- ・ベトナム南北の地域性を踏まえた営業展開
- ・人財育成の強化、運行アプリ導入による高品質なサービスの提供
- ・幅広い価格設定による多様なニーズの取り込み



物流事業

ロジテムベトナムコーポレーション
CLKコールドストレージ

- ・輸送網の構築およびサービス拡充による事業の強化
- ・新倉庫の安定稼働と最適な拠点展開の推進
- ・冷凍冷蔵貨物を含む食品関連の取り扱い拡大



卸売・小売事業

ロジテムベトナムトレーディング
L&Kトレーディング

- ・取り扱い商品の新規開発による拡大
- ・店舗運営の再構築による収益性の改善
- ・物流事業との連携強化





ベトナム、物流事業の拠点を新設

ベトナム中部および南部に自社倉庫を建設し、物流機能を強化



ダナンロジスティクスセンター



サウスロジスティクスセンター



インドシナ半島地域における成長戦略

道路インフラの整備状況等を踏まえながら、各国に営業基盤を構築

ASEAN経済回廊



進出状況

進出国	2000年	2010年	2015年
タイ 	1992年 		
ベトナム 	1994年 		
ラオス 		2007年 	
ミャンマー 			2013年 
カンボジア 			2016年 

インドシナ半島地域
5ヶ国に進出し
事業を展開



インドシナ半島地域における成長戦略

国際陸上輸送を成長分野の一つに位置付け、営業を強化

インドシナ半島地域の状況

経済

- ・各国の経済成長
- ・直接投資の拡大
- ・中間所得層の増加

国際陸上輸送
ニーズの増加

制度

- ・域内の関税撤廃
- ・AEC(アセアン経済共同体)発足
- ・CBTA協定(越境交通協定)発効

物流

- ・輸送インフラの整備
- ・トラック輸送の利便性向上
- ・市場の単一化

事業環境

顧客

- ・物流ニーズの多様化
- ・日系進出企業の増加

競争の激化
収益性の低下

競合

- ・日系物流企業の積極進出
- ・現地物流企業の台頭
- ・激化する価格競争

コスト

- ・最低賃金引上げに伴う人件費の上昇
- ・地価上昇に伴う倉庫賃料の上昇

成長戦略

インドシナ半島地域の各国に営業基盤を持つ強みを活かして
国際陸上輸送の拡大を図る



国際陸上輸送の拡大

タイを中心とした運行体制により、国際陸上輸送サービスを展開

国際陸上輸送の実績

※タイを発着する国際陸上輸送の運行実績

発着地	概算距離	運行数(月間)
バンコク (タイ) ⇄ ヤンゴン (ミャンマー)	950km	40ftコンテナ 10便/月
バンコク (タイ) ⇄ プノンペン (カンボジア)	750km	40ftコンテナ 5便/月
バンコク (タイ) ⇄ サワナケット (ラオス)	700km	6t連結トラック 90便/月
バンコク (タイ) ⇄ ハノイ (ベトナム)	1,350km	スポット対応
バンコク (タイ) ⇄ ダナン (ベトナム)	1,150km	スポット対応
バンコク (タイ) ⇄ ホーチミン (ベトナム)	870km	スポット対応



国境ゲートを通過する自社車両



フルトレーラー



株主還元



株主還元（配当）

配当方針

安定配当の継続

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針です。

配当状況

<1株あたり年間配当額の推移>

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期 (予想)
第2四半期末	4.00円	4.00円	4.00円	40.00円	40.00円	40.00円
期末	4.00円	4.00円	40.00円	40.00円	40.00円	40.00円
年間	8.00円	8.00円	—	80.00円	80.00円	80.00円
配当性向(連結)	241.2%	23.6%	56.8%	138.3%	17.9%	—

※2017年10月1日付で株式併合を行ったため、2018年3月期の年間1株あたり配当金合計は「-」としております。



參考資料



【参考資料】 当社グループの概要①

日本ロジテムグループ体制

(2020年4月1日時点)

日本ロジテム (貨物運送、倉庫、グループ統括) (関東・中部・南東北)

日本

サービス別

ロジテムエージェンシー
(業務請負、人材派遣)
ロジテムエンジニアリング
(施工、建設)
ロジテムインターナショナル
(通関、港湾運送)
ロジスメイト ※
(物流コンサルタント)

運送品目別

ロジテムトランスポート
(バルク運送)
ロジテム軽貨便
(軽貨物運送)

地域別

阪神ロジテム
(貨物運送、倉庫) (近畿・中国・四国)
阪神ロジサポート
(業務請負、軽貨物運送) (近畿)
福岡ロジテム ※
(貨物運送、倉庫) (九州)

海外

ベトナム

LOGITEM VIETNAM HOLDING
(ベトナムグループ統括、リース、投融資)
LOGITEM VIETNAM CORP
(貨物運送、倉庫)
LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE
(旅客運送) (ハノイ市)
LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE
(旅客運送) (ホーチミン市)
LOGITEM VIETNAM TRADING
(貿易代行、卸売)
L&K TRADING
(物品販売)
CLK COLD STORAGE ※
(冷凍冷蔵倉庫)

タイ

LOGITEM (THAILAND)
(貨物運送、倉庫、通関)
LOGITEM TRADING (THAILAND)
(卸売、業務請負)

ラオス

LOGITEM LAOS GLKP
(通関、倉庫、貨物運送)

ミャンマー

LOGITEM MYANMAR
(旅客運送、貨物運送、通関)

カンボジア

LOGITEM (CAMBODIA)
(旅客運送、貨物運送)

香港

LOGITEM HONG KONG
(通関、倉庫、貨物運送)

台湾

LOGITEM TAIWAN
(倉庫、貨物運送、貿易代行)

上海

LOGITEM SHANGHAI
(通関、倉庫、貨物運送)

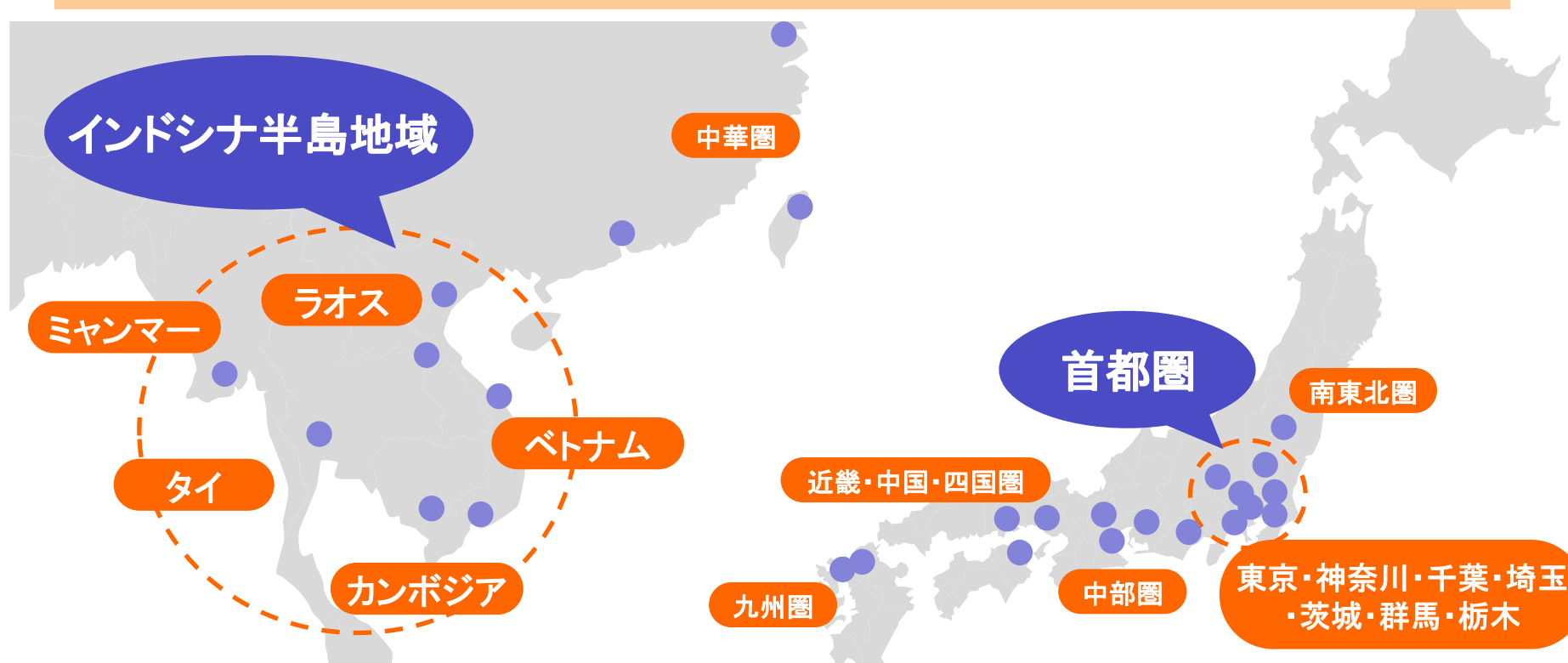
() は、主な事業・エリア等 ※持分法適用関連会社



【参考資料】 当社グループの概要②

特徴、強み（エリア展開）

首都圏およびインドシナ半島地域を中心に展開



- ・国内最大の消費地である首都圏を中心に拠点を拡充
- ・物流ニーズに応じた拠点展開を図り、南東北から九州エリアをカバー
- ・いち早く進出したベトナムをはじめインドシナ半島地域に特化したエリア展開



【参考資料】 当社グループの概要③

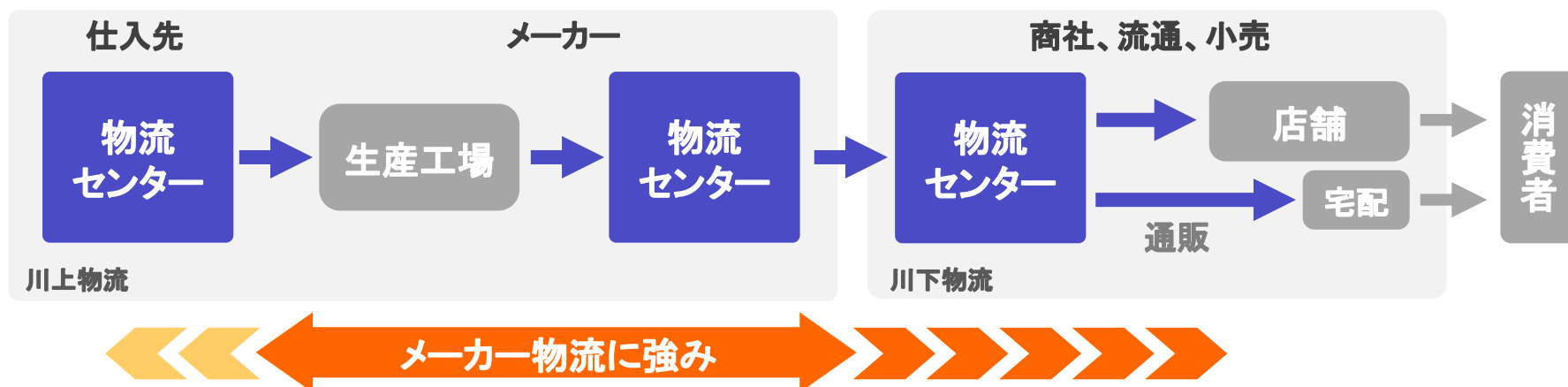
特徴、強み（物流サービス）

メーカー物流を基盤としながら、幅広いサービスを提供

サプライチェーン(概略図)

→ トラック等による運送(宅配除く)

■ 入在庫、保管、荷役、在庫管理、流通加工等



- ・メーカー物流を主体に3PL(トラック運送、倉庫、流通加工など)サービスを提供
- ・食品、インテリアなど衣食住商品メーカー関連の物流ノウハウ
- ・様々なニーズに対応可能なマルチテナント型の倉庫を拡大
- ・工場内作業請負、施工、販売、引越など物流周辺事業を充実
- ・ベトナムにおける事業範囲の広さ(物流、旅客自動車運送、卸売小売など)



【参考資料】 当社グループの概要④

セグメント別構成比

事業の種類別セグメント

貨物自動車運送事業

トラックなどを使用して貨物を運送する事業

センター事業

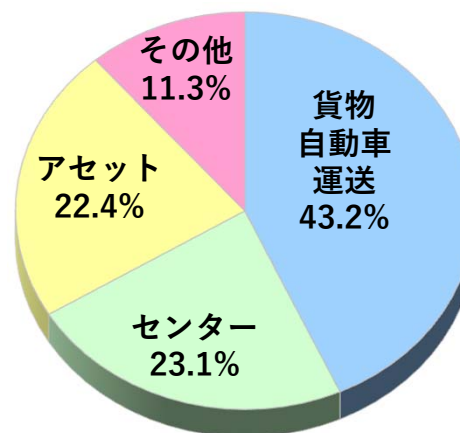
貨物の入出庫などの荷役、流通加工、事務代行を行う事業

アセット事業

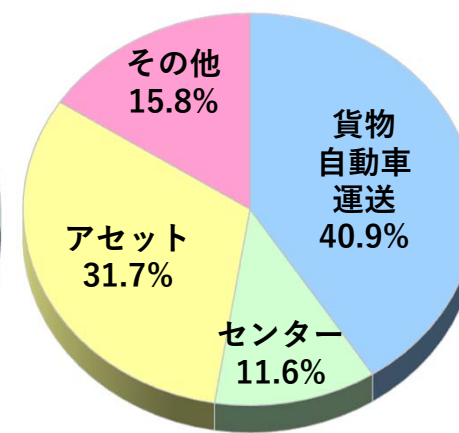
貨物の保管、不動産賃貸借および仲介を行う事業

その他事業

引越、施工関連、輸出入通関、旅客自動車運送等の物流周辺事業



連結売上高



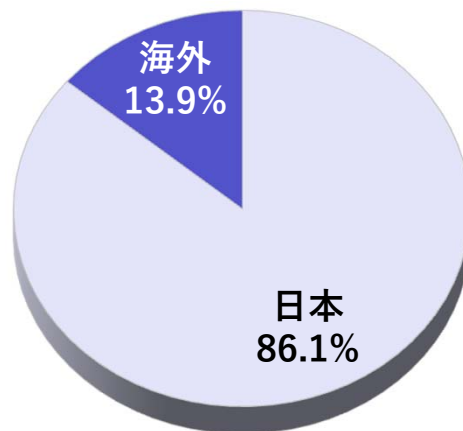
セグメント利益

所在地別セグメント

日本

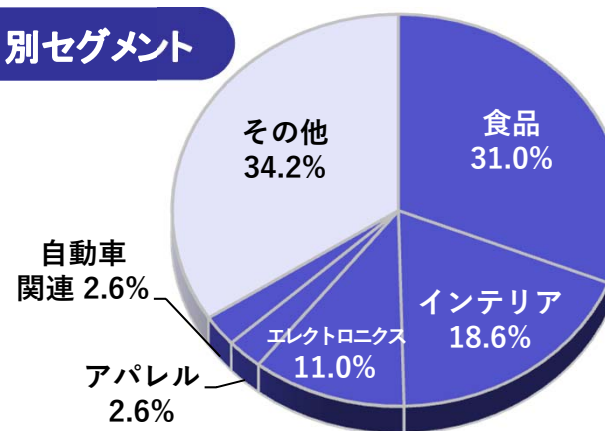
海外

ベトナム、中華圏、タイ、ラオス、ミャンマー、カンボジア



連結売上高

品目別セグメント



連結売上高

(20年3月期データ)



【参考資料】 当社グループの概要⑤

従業員数、輸送能力、保管能力



		国内		増減	海外		増減	グループ計		増減
従業員数	従業員数	1,498人		+77人	2,286人		-17人	3,784人		+60人
	平均臨時従業員数	1,462人		+140人	53人		-14人	1,515人		+126人
輸送能力	貨物自動車	410両		+22両	563両		-8両	973両		+14両
	旅客自動車	—			620両		-21両	620両		-21両
保管能力		228,518坪		+1,486坪	68,774坪		+1,814坪	297,292坪		+3,300坪

(21年3月期第2四半期データ、増減は20年3月期末比較)



信頼される企業グループを目指す





- 本資料に記載されております当社の将来の業績に関わる見通しにつきましては、現時点で入手可能な 情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確定な要素を含んでおります。従いまして、見通しの達成を保証するものではありません。
- 当社の内部要因や、当社を取り巻く事業環境の変化等の外部要因が直接または間接的に当社の業績に影響を与え、本資料に記載した見通しが変わる可能性があることをご承知をお願いします。



I Rに関するお問合せ先

日本ロジテム株式会社 総合企画部 総合企画課

東京都港区新橋5-11-3

TEL: 03-3433-6711

物流センター・物流アウトソーシングなら

物流相談.com

<http://www.b-soudan.com>